

近年の雪氷災害の変容と新たな課題

新潟大学災害・復興科学研究所

河島 克久（公益社団法人日本雪氷学会・理事・事業委員長）

防災科学技術研究所雪氷防災研究センター

上石 勲（公益社団法人日本雪氷学会・理事）

近年、地球温暖化や少子高齢化の進行など、我が国を取り巻く自然環境や社会環境は大きく変化してきた。数十年前には、温暖化の進行に伴い降積雪量が激減し、その結果雪氷災害も大幅に軽減されるのではないかという考え方や思い込みがしばしば見受けられた。しかし、2005年以降、頻繁に大雪が出現し、温暖化と積雪変動との関係が単純な問題ではないことが最近では広く受け入れられるようになった。

本発表では、まず近年の雪氷災害による死者・行方不明者の推移を示すとともに、過去の甚大な雪氷災害として昭和38年1月豪雪、56豪雪、平成18年豪雪を振り返り、自然環境・社会環境の変化に伴う雪氷災害の変容を考察した。また、近年、積雪地域を襲った大地震や豪雨が、雪氷災害にもたらした教訓や課題について複合災害の観点から述べた。

次に、日本雪氷学会の災害対応事例として、中越地震及びその直後の大雪の事例と、2014年2月の関東甲信を中心とした大雪の事例を取り上げて概説した。両事例ともに日本雪工学会と合同調査チームを組んで取り組んだものであり、単一学会では対処が困難な多分野の問題に対して対応が可能となったことを示した。ただし、日本雪氷学会には災害対応の体制が整えられていないため、迅速な初動のための体制づくりと訓練が今後の課題としてあげられる。また、災害後の調査・地域貢献に加えて、大雪の最中にも学会としてできることがあったのではないかということについて今後検討する必要がある（様々な防災情報の提供など）。さらに、日本雪氷学会では、次世代を担う子供たちへの防災教育を重視しており、科研費のサポートを受けながら毎年実施している「雪氷楽会」という取り組みを紹介した。